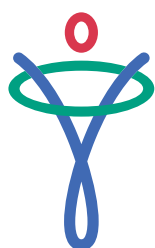


平成16年度

事業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)



大正大学

目 次

	頁
理事長挨拶	1
. 学校法人の概要	2
1. 主要な運営指標等の推移	2
2. 建学の精神	3
3. 沿革	4
4. 組織・付属機関等	6
5. 学部・学科・大学院別定員・在籍者数等	8
(1) 学部学生数	8
(2) 大学院学生数	8
(3) 別科（日本語専修）	8
6. 教職員数	9
(1) 教員数（専任教員）	9
(2) 職員数	9
7. 法人の状況	10
. 事業の概要	11
1. 事業の概況	11
2. 財務の概要	13
(1) 資金収支計算書	13
(2) 消費収支計算書	17
(3) 貸借対照表	19

理事長挨拶

学校法人 大正大学

理事長 里見 達人

大正大学は、第一次世界大戦のあと、さらに未曾有の災害・関東大震災のあとの混濁とした世情のなかで、仏教復興を思う先人の叡智と努力によって設立されました。

とき、大正15年（1926）4月、新大学令の制定にあわせ、総合仏教大学を目指し、澤柳政太郎氏を初代学長として開学いたしました。

その後、激動の近代史の流れのなかで、本学も幾多の浮沈を経験しましたが、設立仏教教団と全学一丸の和の上で今日の発展をいたしました。

しかし、21世紀、世の中は大変な勢いで動いております。

とくに私学には経営という重大な問題がのしかかってまいります。

もし、これにつまづけば建学の精神も教学も全て危うくなってしまいます。

いつのときも、変化を嫌う組織は衰えます。

いままでは研究センターの大学が尊敬されてまいりましたが、これからは、それに加えて社会への貢献、つまり公益性を問われ、若者への育成・指導・教育が大切となり、大学の独自の強みを生かす戦力と、マネージメント・システムの確立に留意しなければなりません。

本学が仏教系大学としてのオリジナリティを強みとし、将来社会に大きな役割りを果たしたいと念じています。

・学校法人の概要

学校法人大正大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神により、人間を総合的に理解し、人類の福祉に貢献する人材を養成することを目的としております。

この目的を達成するために設置された本学校法人大正大学の平成16年度における概要は以下のとおりであります。

1. 主要な運営指標等の推移

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
学生在籍者数(単位：名)					
学 部	4,048	4,232	4,447	4,900	4,795
大学院	319	323	325	304	297
学部入学志願者数(単位：名)	13,745	12,212	10,108	9,761	7,922
教職員数(単位：名)					
大学・大学院教員数	120	124	117	121	116
職員数	96	100	98	96	95
帰属収入(単位：百万円)	5,209	5,365	5,735	5,235	5,302
消費支出(単位：百万円)	4,593	4,852	4,754	4,684	4,608
資金収入(単位：百万円)	6,609	7,556	6,336	5,299	7,007
資金支出(単位：百万円)	5,840	7,464	6,171	5,099	6,158
借入金残高(単位：百万円)	900	800	650	550	450
消費収支関係財務比率(単位：%)					
消費支出比率	108.9	128.7	92.7	94.3	86.9
学生納付金比率	70.4	72.1	72.9	86.4	83.2
人件費比率	49.0	52.0	47.2	52.5	46.8
教育研究経費比率	27.7	28.9	27.5	29.2	29.1
帰属収支差額比率	11.8	9.6	17.1	10.5	13.1
補助金比率	11.6	10.5	9.5	0.1	6.0
寄付金比率	11.0	8.7	10.2	5.1	5.1
貸借対照表関係財務比率(単位：%)					
流動比率	168.5	151.5	165.3	207.7	228.5
基本金比率	97.2	96.6	99.3	99.9	98.9
負債比率	26.6	27.4	24.1	20.9	20.6

(注) 上記指標は、次の算式により算出しております。

消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入

学生納付金比率 = 学生納付金 / 帰属収入

人件費比率 = 人件費 / 帰属収入

教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入

帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入

補助金比率 = 補助金 / 帰属収入

寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額

負債比率 = 総負債 / 自己資金 (= 基本金 + 消費収支差額)

2. 建学の精神

「本学建学の理念と精神」～初代学長 澤柳政太郎博士 開学のことば～

本学は、仏教をその建学の精神として創立され、全人教育をおこなう学問の府である。大学という学問の場は、各人が「学ぶ」ことにより、自分自身が現在当面している問題を解明するとともに、将来に向かって自らの人生の道を切り開くためにある。いいかえれば、大学の本質的な意味は学問することを通して、人間形成をはかり、それによって社会に奉仕することにある。学問するということは、真理探究であるが、単なる観念的な知識の修得だけではなく、人生そのものに対するあくなき探求であり、有限の人生に対して無限の追求と究極的な意義を見出すことが、真理探究の本来的なすがたである。

すなわち大学においては、真理の探究をする場合、教師であれ、学生であれ、基本的には平等の立場に立ち、常に真理の前には謙虚であり自己反省の姿勢を失ってはならないのである。

かかる学問に対する姿勢を本学では仏教精神によって培養育成するのである。それは人間の自己形成の道として、仏教を根幹とする立場に立っているのであり、人間の自己形成の究極的な理想のすがたを仏陀の教えに見出そうとするのである。仏陀の説かれたみ教えは、時と処と人によってその受けとり方はさまざまである。いまそのなかに見出されるいくつかの共通している基本的理念をとらえ、具体的に二、三の問題をかかげて、教育の場における人間形成の意味あいを考察してみるとほぼ次のごとくである。

まず第一に、教育の場における人間形成の要素として肝要なことは、客観的に世界および人生をみきわめるとともに、主体性を確立することである。激動する時代の推移のなかにあっても、右往左往することなく自己を喪失しないことが大切で、このことについて仏教では、自覚の宗教といわれるように「さとり」を目的としている。仏陀とは覚者の意味であって、覚とは「めざめること」である。現実の真相をはっきり見極めることであり、如実に知見することであって、すなわち学問研究を通して、たえずこの姿勢が養われ、尊重されなければならない。

第二に、学問するものは、普遍妥当性を重んじなければならない。それは認識の必須条件である。自分だけは納得するが、他人には理解されないような知識は、よりよい行動の原理とはならない。仏教ではこのことに関して知恵を説くのである。知恵とは、単なる知識ではなく、覚知である。洋の東西を問わず、世界の人びとを指導し納得させる普遍妥当な知性は、理想的な人間形成のためにも最も大切なことで、これを仏教では智慧といい、智慧を体現実践することが、理想的な人間性を開発することである。

第三に、教育を通して我々自身は、自己を深く省察すると共に、自己以外の他に対し、例えば先輩、友人などに対しても、深い思いやりの心すなわち利他の行動力を磨かねばならない。利他の実践は、仏教では慈悲の精神よりおこると説き、同慈同悲の心から生ずるものであると教えている。世間で言われる愛は愛憎半ばにして相対的關係にあるが、慈悲は愛の純化した絶対的なすがたであり、恩讐をこえた広いあたたかい世界である。仏心とは大慈悲なり、といわれるが、利他の根源は、この心から生じなければならない。

第四に、教育を通して人間形成を進展してゆく究極の世界は、絶対的な自由と平和の世界である。仏教ではこれをねはんく涅槃>といい、思想の究極の世界としているが、教育の場において、いかなる時代の変革があろうとも、学問の自由は守らねばならない。真摯に真理を探究するものは、平

等に学問をする権利と義務がある。しかもその自由と平等と平和の学問の府は、何人たりとも破壊してはならないわけで、そこで絶対に暴力は許されるべきではないのである。

第五に、教育の場における権利・義務の関係は、その底に相互の信頼性がなければならない。その意味から、仏教の和合の精神は教育の場において絶対不可欠のものである。かくて和合とは、自己に対する厳しさと、他に対する寛容の精神が要求される。

学問の府である共同体組織の大学においては、ともに学び、かつなすべきことは、学問を通して主体性を確立し、智慧を磨いて、普遍妥当な中道の思想を学び、慈悲の精神を育成することによって社会のために働きうる実践力を体得し、相互信頼の上に立脚した広く豊かな人間を形成することである。

本学における建学の精神は、まさにここに存する。

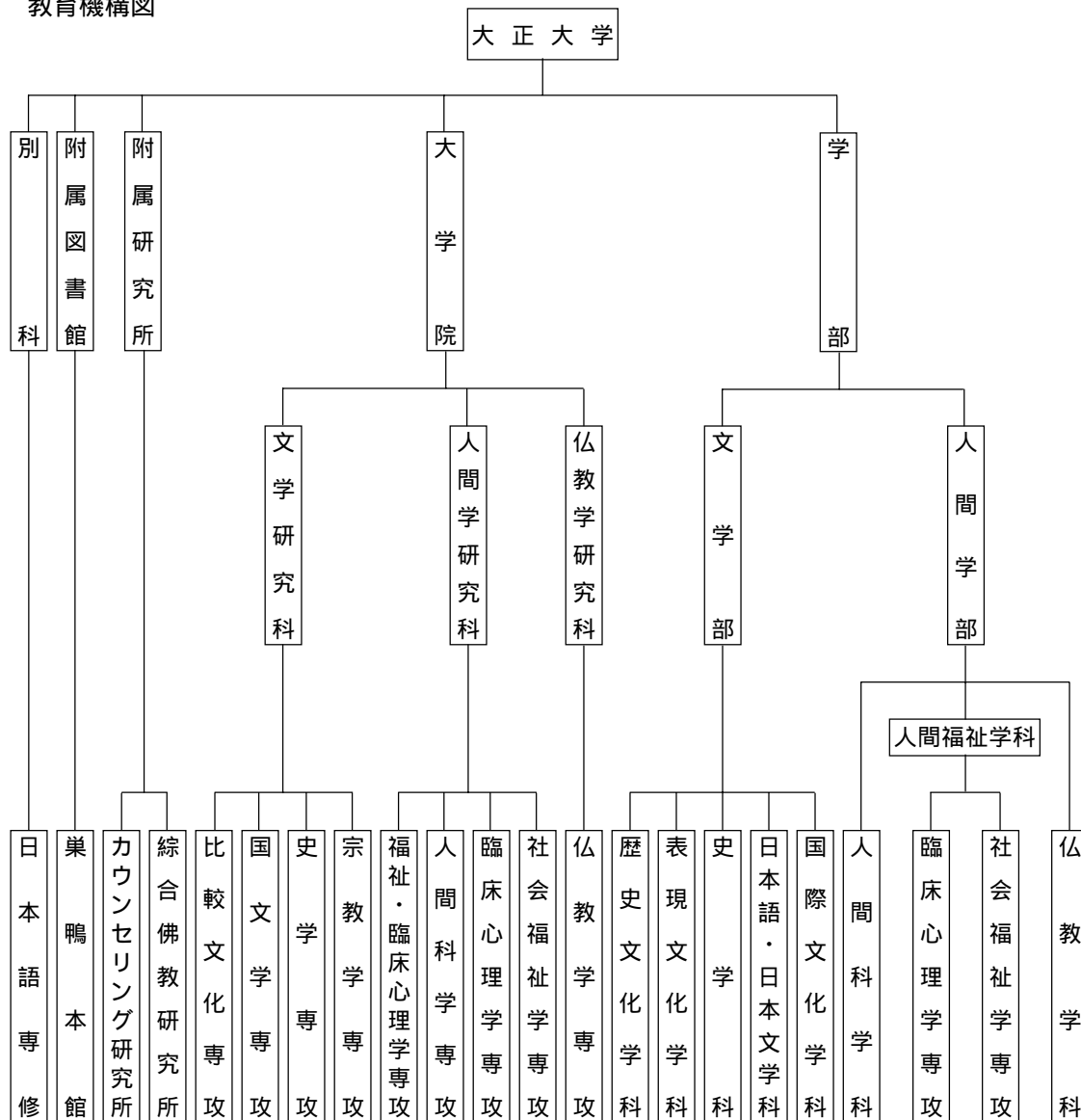
3. 沿革

大正大学のあゆみ		
明治	18年(1885)	天台宗大学設立
	20年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立
大正	3年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年(1919)	高橋、姉崎、前田、村上、澤柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年(1925)	天台宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学(大正大学)に編入
	15年(1926)	大学令による大正大学(文学部・予科・専門部)設立、初代学長に沢柳政太郎博士就任、4号館本館落慶
昭和	2年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行(昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年(1948)	大正大学高等学校創立
	24年(1949)	新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立認可
	26年(1951)	大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置認可
	31年(1956)	大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置認可
	32年(1957)	総合佛教研究所開設
	37年(1962)	大正大学カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村(犬山市)に移築されています)、3号館新館落慶
	46年(1971)	旧図書館落慶
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得、埼玉男子寮(道心寮)完成
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)を設置認可
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結、東国大学校(大韓民国)と姉妹校関係締結
56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置	
57年(1982)	文学部社会福祉学科認可、6号館学生ホール落慶	

大正大学のあゆみ		
昭和	59年(1984)	1号館本部棟落慶
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結、7号館武道場落慶、8号館礼拝堂落慶
	63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
平成	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2年(1990)	生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を設置
	3年(1991)	9号館学生クラブ棟落慶
	4年(1992)	学部学科の改組転換申請、認可
	5年(1993)	人間学部新設、新教育課程スタート、旧第1カフェテリア落慶、5号館研究棟落慶、11号館体育館落慶
	7年(1995)	学生総合開発センター開設、ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
	8年(1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻設置認可申請
	9年(1997)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻開設、大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設、旧第2カフェテリア落慶、12号館弓道場落慶
	10年(1998)	学部昼夜開講制申請、大学院人間科学専攻設置申請、新3専攻博士課程設置申請、北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結
	11年(1999)	カフェテリア増築、大学院修士課程(人間科学専攻)大学院博士課程(福祉・臨床心理学専攻)を設置、全学部学科昼間主・夜間主コース開設(昼夜開講制)、人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止、セミナーハウス購入(熱海市)
	12年(2000)	13号館新図書館落慶、社会学科を人間科学科に名称変更
	13年(2001)	大学院仏教学研究科・人間学研究科設置
	14年(2002)	2号館新研究棟落慶
	15年(2003)	文学部改組(再編)、表現文化学科、歴史文化学科設置
17年(2005)	10号館新教室・カフェテリア棟落慶	

4. 組織・付属機関等

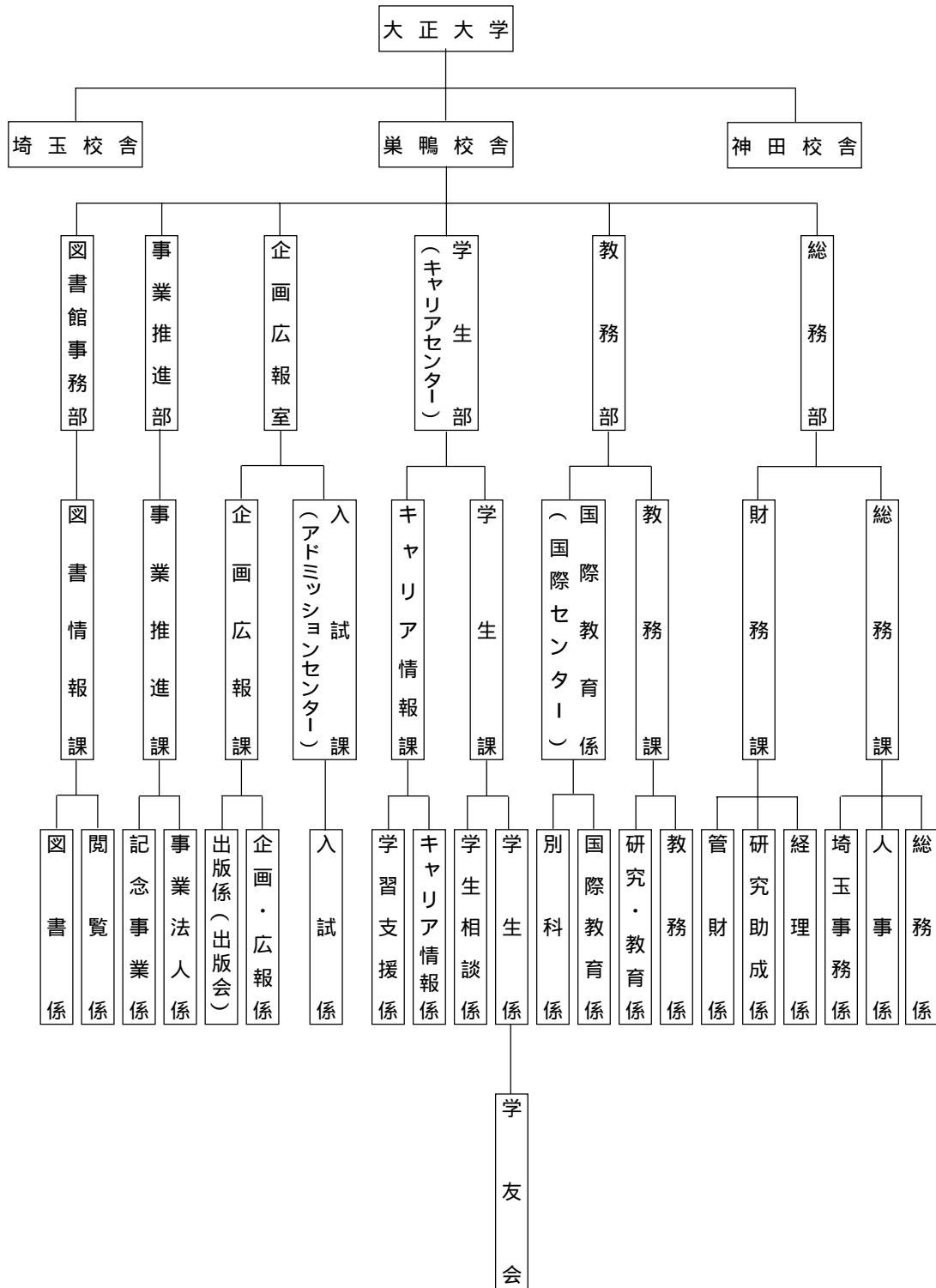
教育機構図



(注-1) 文学部 国際文化学科、日本語・日本文学科、史学科は、平成15年度より募集を停止している。

(注-2) 別科（日本語専修）は、平成17年度秋学期より募集を停止する。

事務局組織図



5. 学部・学科・大学院別定員・在籍者数等

(1) 学部学生数

学部	学科・専攻	入学定員	総定員	在籍者数
人間学部	仏教学科	120	585	734
	人間福祉学科 (社会福祉学専攻) (臨床心理学専攻)	225 (140) (85)	981 (615) (366)	1,261 (782) (479)
	人間科学科	140	532	683
	計	485	2,098	2,678
	文学部	表現文化学科	150	300
文学部	歴史文化学科	190	410	584
	国際文化学科	0	400	434
	日本語・日本文学科	0	236	286
	史学科	0	296	351
	計	340	1,642	2,117
合計		825	3,740	4,795

(2) 大学院学生数

研究科	専攻	修士・博士(前期)課程			博士(後期)課程		
		入学定員	総定員	在籍者数	入学定員	総定員	在籍者数
仏教学研究科	仏教学専攻	20	40	100	7	21	29
	計	20	40	100	7	21	29
人間学研究科	社会福祉学専攻	15	30	21	-	-	-
	臨床心理学専攻	18	36	49	-	-	-
	人間科学専攻	15	30	10	-	-	-
	福祉・臨床心理学専攻	-	-	-	6	18	14
	計	48	96	80	6	18	14
文学研究科	宗教学専攻	10	20	10	3	9	4
	国文学専攻	10	20	5	3	9	4
	比較文化専攻	20	40	13	3	9	7
	史学専攻	10	20	23	3	9	8
	計	50	100	51	12	36	23
合計		118	236	231	25	75	66

(注) 社会福祉学専攻及び臨床心理学専攻の博士(後期)課程は、福祉・臨床心理学専攻に統合されております。

(3) 別科(日本語専修)

定員	在籍者数
40	38

6. 教職員数

(1) 教員数(専任教員)

	教授	助教授	専任講師	助手	合計
人間学部					
仏教学科	18	8	1	0	27
人間福祉学科	14	7	5	0	26
(社会福祉学専攻)	(8)	(3)	(4)	(0)	(15)
(臨床心理学専攻)	(6)	(4)	(1)	(0)	(11)
人間科学科	13	3	1	0	17
計	45	18	7	0	70
文学部					
表現文化学科	19	6	2	0	27
歴史文化学科	15	3	0	0	18
国際文化学科	0	0	0	0	0
日本語・日本文学科	0	0	0	0	0
史学科	0	0	0	0	0
計	34	9	2	0	45
類	0	0	1	0	1
合計	79	27	10	0	116

(2) 職員数

	専任	常勤嘱託	合計
巢鴨校舎			
総務部	19	7	26
教務部	12	7	19
学生部(キャリアセンター)	8	6	14
企画広報室	9	4	13
事業推進部	2	0	2
図書館事務部	12	1	13
その他	1	7	8
合計	63	32	95

7. 法人の状況

理事	理事長	里見 達人				
	学 長	星野 英紀				
	常任理事	小野塚 幾澄	石上 善應	村中 祐生	佐藤 隆賢	
	理 事	岡本 宣丈	杉谷 義純	鈴木 道雄	原 弘隆	藤井 正雄
監 事		山田 俊和	鴫 晃秀	鈴木 中也	齋藤 价洲	
評 議 員		一島 正真	多田 孝正	多田 孝文	高橋 尚夫	栗山 秀純
		平井 宥慶	福田 亮成	廣澤 隆之	小山 典勇	大南 龍昇
		小澤 憲珠	廣川 堯敏	塩見 知之	福田 典雍	宮崎 牧子
		加藤 良文	谷 晃昭	根岸 榮宏	板橋 賢英	里見 達人
		石上 善應	岡本 宣丈	江口 定信	村中 祐生	小野塚 幾澄
		佐藤 隆賢	松本 眞岳	袖山 榮眞	曾和 義雄	
顧 問		西郊 良光	浅井 侃雄	島 秀隆	水谷 幸正	

(注) 評議員のうち、印を付した6名は理事を兼務しております。

・事業の概要

1. 事業の概況

わが国の私学経営の現況を見ると、

- (1) 社会の国際化・情報化に伴う知識・技術の高度化の要請
 - (2) 少子化の進行（2007年度大学全員入学時代の到来）
 - (3) 学部学科の設置認可の弾力化に伴う「事前規制から事後チェック」への移行
 - (4) 国公立大学の法人化と株式会社大学の設置
 - (5) 私立学校法の改正による学校法人における管理運営制度の改善と財務情報の公開
- と大きな転換期を迎えており、大学間の競争も一層厳しくなっています。

本学では、建学の精神と時代の趨勢の融合による教学と経営管理面の改革を推進してきました。

当期の重点事業

・NCCコース開設準備

人間学部において、平成17年4月の開設に向けてあらたなカリキュラムの改編の準備を行いました。これは、これまでの「仏教学科」「社会福祉学専攻」「臨床心理学専攻」「人間科学科」の4つの学科・専攻の枠組みを横断する全く新しい履修コースを設立するというものであります。

「ネクストコミュニティコース」(通称=NCC)と名づけられたこの新しいコースでは、社会的存在としての大学の使命が問われる中、地域社会の行政や商店街、住民等とのコラボレーションによって、現実的に社会や地域においてどのようなことが実践可能かを試みていきます。その中には福祉やメンタルケアの課題もあれば、心の有り様、周りの人々との関係性など様々なプロジェクトを設定しております。その実現のためにNPO法人を設立しての活動を含め、教育と研究が一体となり、新しい時代のコミュニティ創造のためのプロジェクトとして開設するものであります。

・CEC（キャリアエデュケーションセンター）設立準備

CEC（キャリアエデュケーションセンター）という、これまでの学部・学科とは別に学生のキャリア形成を支援するための教育センターとして平成17年4月に開設するための準備を行いました。CECでは、「使える＝役に立つ」「実社会で本当に有用な人材を育成する」をキーワードに、生きるための知恵を身につけ、社会で役立つ技能のブラッシュアップや、資格取得支援、あるいは学習支援や進路指導、専門職の講義などバラエティに富んだプログラムを用意して、在学中のスキルアップはもちろん、卒業後も強力にバックアップを行います。

・新教室棟の建築

慢性的な教室不足が続き、平成12年度から（財）研数学館の施設を神田校舎として、暫定的に借用してきました。この契約期間が平成16年度末に満了となることを見据えて、借料の負担、学生の利便性に鑑み、学内施設整備の一環として自己資金での校舎を昨年4月より建築してまいりました。工事は順調に進捗し、平成17年3月に竣工いたしました。

建築概要 10号館（教室棟）

構造規模 鉄筋コンクリート造 地上5階

建築面積 737.210m²
延床面積 2,960.25m²
工事費 6億2,934万円（付帯工事等含）
工事期間 平成16年4月着工、平成17年3月竣工
用途 1階 カフェテリア（278席）
2階～5階 教室 （12教室、990席）

その他当期に行った主な事業

- ・1号館事務局窓口カウンターの改修
- ・神田校舎賃借契約満了に伴う引き上げ処理
- ・新教室棟建築に伴う旧カフェテリアの解体と仮設カフェテリアのリース
- ・諸施設長期修繕計画作成に伴う建物調査診断
- ・図書館新システムの導入（利用者の利便性、業務の省力化）
- ・高校からの接続学習と初年次教育のためのコミュニケーションガイダンスの実施
- ・T A（ティーチング・アシスタント）の積極的活用
- ・S D（スタッフ・ディベロプメント）研修の実施
- ・F D（ファカルティ・ディベロプメント）研修の実施
- ・自校教育の実施
- ・社会調査士認定科目対応パソコン教室の新設
- ・財務情報の本学ホームページによる公開
- ・私学法改正に伴う事業報告書の作成
- ・学内広報誌「鴨台」の統廃合による効率的な広報の展開
- ・大学院仏教学研究科博士前期課程の入学定員増
- ・建学の精神に基づくキャリア教育と課外学習としての特別教育課外活動の充実

2. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、且つ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものであります。

資金収入合計は、99億822万216円となり、予算を1億4,112万1,354円上回りました。これは主として、志願者数及び国庫補助金が見込みを上回ったことによるものであります。

資金支出は、61億5,805万1,287円となり予算を3億9,413万2,326円下回りました。この結果、次年度繰越支払資金が37億5,016万8,929円となり予算を5億3,525万3,680円上回りました。

これは主として、主要項目である人件費、教育研究経費、管理経費がいずれも予算を下回ったことによるものであります。

次に、主な科目について説明します。

イ) 資金収入

学生生徒納付金は、44億1,145万4,300円となりました。なお、実質の学生数は平成16年5月1日現在で5,092名となっております。

手数料収入は、1億9,048万1,636円となりました。これは、入学検定料収入が主なものであり、志願者数は延べ8,554名となりました。

寄付金収入は、2億6,299万5,000円となり、一般寄付金のうち新入生寄附金は3,739万円にて、これは前年度を926万円上回っています。

補助金収入は、3億1,674万8,762円となり、このうち国庫補助金は、

一般補助	2億1,627万6,000円
特別補助（事業団執行分）	4,390万7,000円
" （文科省執行分）	5,268万円
留学生補助	244万2,000円

／計3億1,530万5,000円となっております。

ロ) 資金支出

人件費支出は、24億8,181万5,699円となりました。

平成16年度の専任教員数は、教授79名、助教授27名、講師10名、計116名

これは、前年度比では5名の減少となっております。平成16年度の専任職員数は、95名にて前年度比では1名の減少となっております。

教育研究経費支出は、11億2,184万2,137円となりました。教育研究活動に必要な消耗品費、光熱水費、印刷製本費、学生諸費、研究費、賃借料、業務委託費等が主な支出であります。

学生募集経費、学校全般に係る経費、法人の運営に必要な諸経費である管理経費支出は、3億9,779万434円となりました。

借入金返済支出1億円は、図書館棟建設に際し銀行から借り入れた借入金（利率1.875%）の返済にて、本件後借入残高は、4億5,000万円となっております。

施設関係支出は、5億7,618万993円となりました。10号館（教室棟）建設工事費が主なものです。

設備関係支出は、1億4,549万8,784円となりました。10号館建設に係る教育研究備品及び図

書等の購入が主なものであります。

資産運用支出は、15億3,895万6,745円となりました。

内、貸付信託預金等から社債等への運用分が9億3,129万円、特定預金への積み上げ分6億766万6,745円となっています。

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,409,770,000	4,411,454,300	1,684,300
授業料収入	3,444,750,000	3,455,963,000	11,213,000
入学金収入	248,870,000	250,490,000	1,620,000
実験実習料収入	16,350,000	14,205,000	2,145,000
施設設備資金収入	635,770,000	638,545,000	2,775,000
論文指導料収入	6,800,000	3,410,000	3,990,000
特別講座料収入	37,920,000	26,375,000	11,545,000
その他の納付金収入	19,310,000	22,466,300	3,156,300
手数料収入	160,005,000	190,481,636	30,476,636
入学検定料収入	151,600,000	182,335,000	30,735,000
試験料収入	505,000	652,000	147,000
証明手数料収入	3,000,000	2,833,550	166,450
大学入試センター試験実施手数料収入	3,900,000	3,833,986	66,014
その他の手数料	1,000,000	827,100	172,900
寄付金収入	245,000,000	262,995,000	17,995,000
特別寄付金収入	60,000,000	65,605,000	5,605,000
一般寄付金収入	185,000,000	197,390,000	12,390,000
補助金収入	203,400,000	316,748,762	113,348,762
国庫補助金収入	200,000,000	315,305,000	115,305,000
地方公共団体補助金収入	1,400,000	1,443,762	43,762
学術研究振興資金収入	2,000,000	0	2,000,000
資産運用収入	8,025,000	9,794,624	1,769,624
受取利息・配当金収入	2,000,000	4,966,624	2,966,624
施設設備利用料収入	5,400,000	4,203,000	1,197,000
その他の資産運用収入	625,000	625,000	0
事業収入	7,450,000	18,166,467	10,716,467
補助活動収入	5,000,000	18,011,542	13,011,542
その他の事業収入	2,450,000	154,925	2,295,075
雑収入	64,420,000	85,366,608	20,946,608
私立大学退職金財団交付金収入	58,280,000	77,134,790	18,854,790
入学案内頒布収入	1,000,000	321,622	678,378
その他の雑収入	5,140,000	7,910,196	2,770,196
前受金収入	979,884,000	1,081,909,500	102,025,500
授業料前受金収入	509,340,000	627,834,500	118,494,500
入学金前受金収入	234,024,000	222,630,000	11,394,000
施設設備資金前受金収入	235,320,000	230,675,000	4,645,000
実験実習料前受金収入	1,200,000	770,000	430,000
その他の収入	2,018,303,347	1,923,385,995	94,917,352
退職給与引当特定預金からの繰入収入	362,200,000	380,567,755	18,367,755
大学整備引当特定預金からの繰入収入	1,044,500,000	982,512,383	61,987,617
高柳奨学基金引当特定預金からの繰入収入	19,300,000	3,725,978	15,574,022
高柳奨学基金引当特定資産からの繰入収入	15,000,000	15,000,000	0
第3号基本金特定資産からの繰入収入	231,300,000	231,290,000	10,000
前期末未収入金収入	214,003,347	214,003,347	0
預り金受入収入	100,000,000	62,073,472	37,926,528
立替金戻入収入	2,000,000	4,213,060	2,213,060
保証金戻入収入	30,000,000	30,000,000	0
資金収入調整勘定	1,229,980,500	1,292,904,691	62,924,191
期末未収入金	65,000,000	127,924,191	62,924,191
前期末前受金	1,164,980,500	1,164,980,500	0
前年度繰越支払資金	2,900,822,015	2,900,822,015	
収入の部合計	9,767,098,862	9,908,220,216	141,121,354

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,584,427,445	2,481,815,699	102,611,746
教員人件費支出	1,580,998,000	1,539,511,764	41,486,236
職員人件費支出	892,745,250	831,649,514	61,095,736
役員報酬支出	30,080,000	30,086,666	6,666
退職金支出	80,604,195	80,567,755	36,440
教育研究経費支出	1,308,293,167	1,121,842,137	186,451,030
消耗品費支出	53,736,015	45,734,538	8,001,477
光熱水費支出	103,800,000	89,627,082	14,172,918
旅費交通費支出	32,102,100	23,512,584	8,589,516
奨学費支出	50,443,000	45,479,000	4,964,000
通信費支出	22,361,400	13,579,699	8,781,701
印刷製本費支出	151,214,285	112,466,774	38,747,511
修繕費支出	73,608,308	72,316,570	1,291,738
厚生費支出	2,599,000	1,125,480	1,473,520
留学費支出	4,300,000	4,255,341	44,659
学生諸費支出	100,721,000	97,077,902	3,643,098
研究費支出	145,599,806	100,351,439	45,248,367
実験実習費支出	6,490,710	5,128,746	1,361,964
手数料支出	32,666,000	19,914,383	12,751,617
会議費支出	1,740,000	396,070	1,343,930
公租公課支出	104,000	43,790	60,210
損害保険料支出	11,236,400	9,157,133	2,079,267
賃借料支出	217,165,275	201,211,308	15,953,967
委託費支出	291,835,868	275,154,849	16,681,019
雑費支出	6,570,000	5,309,449	1,260,551
管理経費支出	462,355,803	397,790,434	64,565,369
消耗品費支出	12,561,375	8,965,570	3,595,805
光熱水費支出	11,900,000	10,706,413	1,193,587
旅費交通費支出	12,996,000	9,357,072	3,638,928
通信費支出	11,979,100	7,155,661	4,823,439
印刷製本費支出	87,064,998	81,828,697	5,236,301
修繕費支出	13,979,000	12,865,291	1,113,709
厚生費支出	14,118,342	9,700,984	4,417,358
諸会費支出	4,790,660	4,343,369	447,291
会議費支出	1,300,000	174,049	1,125,951
渉外費支出	22,572,557	14,515,062	8,057,495
公租公課支出	1,611,000	926,400	684,600
広告費支出	93,272,985	90,839,500	2,433,485
損害保険料支出	7,828,000	6,831,748	996,252
賃借料支出	14,045,400	12,983,134	1,062,266
委託費支出	135,446,386	115,605,823	19,840,563
雑費支出	16,890,000	10,991,661	5,898,339
借入金等利息支出	9,850,000	9,845,033	4,967
借入金利息支出	9,850,000	9,845,033	4,967
借入金等返済支出	100,000,000	100,000,000	0
借入金返済支出	100,000,000	100,000,000	0
施設関係支出	644,221,325	576,180,993	68,040,332
建物支出	1,931,000	568,079,548	566,148,548
構築物支出	1,585,325	8,101,445	6,516,120
建設仮勘定支出	640,705,000	0	640,705,000
設備関係支出	115,677,333	145,498,784	29,821,451
教育研究用機器備品支出	8,252,333	39,190,437	30,938,104
その他の機器備品支出	1,350,000	349,230	1,000,770
図書支出	104,106,000	104,036,846	69,154
車輛支出	1,969,000	1,922,271	46,729
資産運用支出	1,538,925,000	1,538,956,745	31,745
退職給与引当特定預金への繰入支出	170,000,000	170,000,000	0
退職給与引当特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
留学費引当特定預金への繰入支出	2,000,000	20,000,000	0
校地等取得事業引当特定預金への繰入支出	0	299	299
大学整備費引当特定預金への繰入支出	600,000,000	600,000,000	0
大学整備費引当特定資産への繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
高柳奨学基金引当特定預金への繰入支出	15,625,000	15,666,446	41,446
第3号基本基金引当資産への繰入支出	251,300,000	251,290,000	10,000
その他の支出	258,448,595	267,205,357	8,756,762
前期末未払金支払支出	185,448,595	185,448,595	0
預り金支払支出	50,000,000	64,275,288	14,275,288
前払金支払支出	20,000,000	12,868,083	7,131,917
立替金支払支出	3,000,000	4,613,391	1,613,391
[予備費]	(18,449,195)		
	41,550,805		41,550,805
資金支出調整勘定	511,565,860	481,083,895	30,481,965
期末未払金	500,000,000	469,518,035	30,481,965
前期末前払金	11,565,860	11,565,860	0
次年度繰越支払資金	3,214,915,249	3,750,168,929	535,253,680
支出の部合計	9,767,098,862	9,908,220,216	141,121,354

注記 予備費の使用額は次のとおりである。

退職金支出 18,449,195円

18,449,195円

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書にあたるものであります。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用、事業及び雑収入の法人に帰属する負債とならない収入で資金収入の当該科目と同額であります。

帰属収入53億175万8,373円から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は49億9,027万5,510円となり、予算に対し4億7,200万5,510円の増となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、46億783万1,905円となり、予算を下回りましたので、平成16年度決算における帰属収支差額は6億9,392万6,468円、消費収支差額は3億8,244万3,605円の収入超過となりました。

次に、消費収支計算書における主要諸指標について報告いたします。

- | | |
|-----------------------|-------|
| 1) 学生生徒等納付金比率（低い値が良い） | 83.2% |
| 大学平均（H15年度 除医歯505校） | 74.7% |
| 2) 人件費比率（低い値が良い） | 46.8% |
| 大学平均（H15年度 除医歯505校） | 52.0% |
| 3) 教育研究費比率（高い値が良い） | 29.1% |
| 大学平均（H15年度 除医歯505校） | 27.4% |
| 4) 管理経費比率（低い値が良い） | 7.5% |
| 大学平均（H15年度 除医歯505校） | 7.9% |

（単位：円）

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	4,409,770,000	4,411,454,300	1,684,300
授業料	3,444,750,000	3,455,963,000	11,213,000
入学金	248,870,000	250,490,000	1,620,000
実験実習料	16,350,000	14,205,000	2,145,000
施設設備資金	635,770,000	638,545,000	2,775,000
論文指導料	6,800,000	3,410,000	3,390,000
特別講座料	37,920,000	26,375,000	11,545,000
その他の納付金	19,310,000	22,466,300	3,156,300
手数料	160,005,000	190,481,636	30,476,636
入学検定料	151,600,000	182,335,000	30,735,000
試験料	505,000	652,000	147,000
証明手数料	3,000,000	2,833,550	166,450
大学入試センター試験実施手数料	3,900,000	3,833,986	66,014
その他の手数料	1,000,000	827,100	172,900
寄付金	245,000,000	269,745,976	24,745,976
特別寄付金	60,000,000	65,605,000	5,605,000
一般寄付金	185,000,000	197,390,000	12,390,000
現物寄付金	0	6,750,976	6,750,976
補助金	203,400,000	316,748,762	113,348,762
国庫補助金	200,000,000	315,305,000	115,305,000
地方公共団体補助金	1,400,000	1,443,762	43,762
学術研究振興資金	2,000,000	0	2,000,000
資産運用収入	8,025,000	9,794,624	1,769,624
受取利息・配当金	2,000,000	4,966,624	2,966,624
施設設備利用料	5,400,000	4,203,000	1,197,000
その他の資産運用収入	625,000	625,000	0
事業収入	7,450,000	18,166,467	10,716,467
補助活動収入	5,000,000	18,011,542	13,011,542
その他の事業収入	2,450,000	154,925	2,295,075
雑収入	64,420,000	85,366,608	20,946,608
私立大学退職金財団交付金	58,280,000	77,134,790	18,854,790
入学案内頒布収入	1,000,000	321,622	678,378
その他の雑収入	5,140,000	7,910,196	2,770,196
帰属収入合計	5,098,070,000	5,301,758,373	203,688,373
基本金組入額合計	579,800,000	311,482,863	268,317,137
消費収入の部合計	4,518,270,000	4,990,275,510	472,005,510

(単位：円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,565,255,250	2,482,769,474	82,485,776
教員人件費	1,580,998,000	1,539,511,764	41,486,236
職員人件費	892,745,250	831,649,514	61,095,736
役員報酬	30,080,000	30,086,666	6,666
退職金	132,000	132,000	0
退職給与引当金繰入額	61,300,000	81,389,530	20,089,530
教育研究経費	1,694,793,167	1,542,066,987	152,726,180
消耗品費	53,736,015	45,734,538	8,001,477
光熱水費	103,800,000	89,627,082	14,172,918
旅費交通費	32,102,100	23,512,584	8,589,516
奨学費	50,443,000	45,479,000	4,964,000
減価償却額	386,500,000	423,676,853	37,176,853
通信費	22,361,400	13,579,699	8,781,701
印刷製本費	151,214,285	109,014,771	42,199,514
修繕費	73,608,308	72,316,570	1,291,738
厚生費	2,599,000	1,125,480	1,473,520
留学費	4,300,000	4,255,341	44,659
学生諸費	100,721,000	97,077,902	3,643,098
研究費	145,599,806	100,351,439	45,248,367
実験実習費	6,490,710	5,128,746	1,361,964
手数料	32,666,000	19,914,383	12,751,617
会議費	1,740,000	396,070	1,343,930
公租公課	104,000	43,790	60,210
損害保険料	11,236,400	9,157,133	2,079,267
賃借料	217,165,275	201,211,308	15,953,967
委託費	291,835,868	275,154,849	16,681,019
雑費	6,570,000	5,309,449	1,260,551
管理経費	488,955,803	399,917,057	89,038,746
消耗品費	125,561,375	8,965,570	3,595,805
光熱水費	11,900,000	10,706,413	1,193,587
旅費交通費	12,996,000	9,357,072	3,638,928
減価償却額	26,600,000	2,577,635	24,022,365
通信費	11,979,100	7,155,661	4,823,439
印刷製本費	87,064,998	81,828,697	5,236,301
修繕費	13,979,000	12,865,291	1,113,709
厚生費	14,118,342	9,700,984	4,417,358
諸会費	4,790,660	4,343,369	447,291
会議費	1,300,000	174,049	1,125,951
渉外費	22,572,557	14,060,786	8,511,771
公租公課	1,611,000	926,400	684,600
広告費	93,272,985	90,842,764	2,430,221
損害保険料	7,828,000	6,831,748	996,252
賃借料	14,045,400	12,983,134	1,062,266
委託費	135,446,386	115,605,823	19,840,563
雑費	16,890,000	10,991,661	5,898,339
借入金等利息	9,850,000	9,845,033	4,967
借入金利息	9,850,000	9,845,033	4,967
資産処分差額	160,000,000	173,233,354	13,233,354
固定資産処分差額	160,000,000	173,233,354	13,233,354
[予備費]	(132,000)		
	59,868,000		59,868,000
消費支出の部合計	4,978,722,220	4,607,831,905	370,890,315
当年度消費支出超過額	460,452,220	0	
当年度消費収入超過額	0	382,443,605	
前年度繰越消費支出超過額	1,783,952,199	1,783,952,199	
翌年度繰越消費支出超過額	2,244,404,419	1,401,508,594	

注記 予備費の使用額は次のとおりである。

退職金 132,000円

132,000円

(3) 貸借対照表

有形固定資産は、10号館（教室棟）建設費 5 億6,858万9,105円（ただし除却、減価償却があり）及び図書購入により 1 億2,894万2,911円の増加となりました。

その他の固定資産は10号館建設資金に充当の為、引当特定預金の取り崩しを行ったこともあり 1 億413万9,371円の減少となりました。

流動資産は、繰越現預金の増加により 7 億6,887万3,327円の増加となりました。

一方負債の部で、借入金が増加したこと等もあり、正味資産は 6 億9,392万6,468円の増加となりました。

（単位：円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	15,516,324,768	15,491,521,228	24,803,540
有形固定資産	12,486,353,447	12,357,410,536	128,942,911
土地	1,673,473,267	1,673,473,267	0
建物	7,768,114,622	7,727,801,728	40,312,894
構築物	150,084,247	163,180,957	13,096,710
教育研究用機器備品	255,700,911	258,176,369	2,475,458
その他の機器備品	21,825,503	22,196,145	370,642
図書	2,615,140,434	2,506,118,187	109,022,247
車輛	2,014,463	184,383	1,830,080
建設仮勘定	0	6,279,500	6,279,500
その他の固定資産	3,029,971,321	3,134,110,692	104,139,371
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	4,800,000	4,800,000	0
保証金	0	30,000,000	30,000,000
退職給与引当特定預金	311,004,393	521,572,148	210,567,755
退職給与引当特定資産	500,000,000	200,000,000	300,000,000
留学費引当特定預金	56,573,810	54,573,810	2,000,000
校地取得事業引当特定預金	1,523,699	1,523,400	299
大学整備引当特定預金	932,738,787	1,315,251,170	382,512,383
大学整備引当特定資産	400,000,000	200,000,000	200,000,000
高柳奨学基金引当特定預金	251,067,375	239,126,907	11,940,468
高柳奨学基金引当特定資産	0	15,000,000	15,000,000
第3号基本金引当資産	570,503,329	550,503,329	20,000,000
流動資産	3,915,561,332	3,146,688,005	768,873,327
現金預金	3,750,168,929	2,900,822,015	849,346,914
未収入金	127,924,191	214,003,347	86,079,156
貯蔵品	20,043,556	16,140,541	3,903,015
前払金	12,868,083	11,565,860	1,302,223
立替金	4,556,573	4,156,242	400,331
資産の部合計	19,431,886,100	18,638,209,233	793,676,867

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,612,231,907	1,711,278,132	99,046,225
長期借入金	350,000,000	450,000,000	100,000,000
退職給与引当金	1,262,231,907	1,261,278,132	953,775
流動負債	1,713,465,807	1,514,669,183	198,796,624
短期借入金	100,000,000	100,000,000	0
未払金	469,518,035	185,448,595	284,069,440
前受金	1,081,909,500	1,164,980,500	83,071,000
預り金	62,038,272	64,240,088	2,201,816
負債の部合計	3,325,697,714	3,225,947,315	99,750,399

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	16,586,193,651	16,294,710,788	291,482,863
第3号基本金	570,503,329	550,503,329	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	17,507,696,980	17,196,214,117	311,482,863

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	1,401,508,594	1,783,952,199	382,443,605
消費収支差額の部合計	1,401,508,594	1,783,952,199	382,443,605

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	19,431,886,100	18,638,209,233	793,676,867

注記

- (1) 減価償却額の累計額の合計額 4,843,313,671円
- (2) 徴収不能引当金の合計額 0円
- (3) 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
種類：土地 金額： 1,627,860,042円
建物（図書館） 金額： 2,155,801,190円
- (4) 退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。
期末要支給額1,083,737,772円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- (5) 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 759,113,786円
- (6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。
- | リース資産の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|--------------|--------------|
| 教育研究用機器備品 | 192,156,303円 | 102,471,622円 |
| その他の機器備品 | 25,489,910円 | 11,770,530円 |

平成 16 年度 事業報告書

発行日 平成 17 年 5 月 27 日

編集・発行 学校法人大正大学 総務部

〒170-8470 東京都豊島区西巢鴨 3-20-1

Tel: 03-3918-7311

Fax: 03-5394-3037

E-mail: info@mail.tais.ac.jp

印刷 宝印刷株式会社

